

2024 年 10 月 15 日

## 通貨ニュース

# 韓国: 10 月金融通貨委員会～20 年 5 月以来の利下げを決定

韓国銀行(中央銀行、BOK)は 11 日、金融通貨委員会を開催し、政策金利(7 日物レポ金利)を従来の 3.50%から 3.25%へ引き下げることと決定した(図表 1)。利下げは 2020 年 5 月以来の決定となった。なお、ブルームバーグの事前予想でも▲25bp の利下げが優勢だった。

声明文では、世界経済の成長が緩やかに続く見方を維持しつつ、主要国の金融政策や政治動向及び地政学リスクの高まりがリスク要因となっている点を指摘。国内経済については、4～6 月期にかけて個人消費が減速した状況下、内需部門と外需部門の勢いに差が出る可能性が高まっていると述べており、今回、先行きの景気を下支えするために利下げが実施されたとも捉えられる。なお、経済成長見通しについて、24 年は前年比+2.4%、25 年は+2.1%と 8 月時点から据え置きとなっているが、次回 11 月の更新では特に内需部門の下方修正の有無には注意を払いたい。

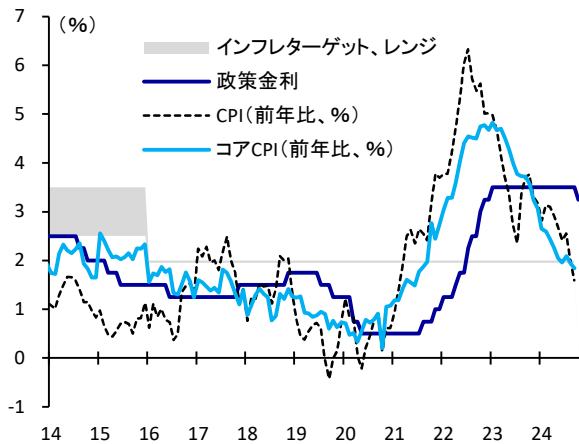
物価動向について、直近の 9 月消費者物価指数(CPI)は前年比+1.6%、農産品や石油類を除いたコア CPI は同+1.8%と、共に BOK が掲げるインフレターゲットを下回る結果となった(図表 2)。年後半にかけてのインフレ基調は下向きとなる想定に変わりはなく、インフレターゲットを下回ったタイミングでの利下げ着手は合理的と読める。その一方で、BOK は長らく不動産価格の高止まり、再上昇に警戒感を示しており、都市部については既に前年比でプラス圏に回帰している(図表 3)。今後利下げの影響で金利環境が変化していく中で、BOK は不動産市況の動向を一層注視していくと予想される。

かかる中、BOK は前回会合に続き、金融環境や景気動向にも注意を払いながら中期的なインフレターゲットに物価水準を安定させていく方針を示した。また会合後の李 BOK 総裁の会見では、利下げ後も政策金利が中立金利を上回る点に言及しながら、今回の利下げを「タカ派的な利下げ」と形容している。今後の利下げを検討する上では先述の通り、不動産価格や個人消費の動向がポイントとなりそうであるが、BOK は利下げのペースが米国よりも緩やかになる点を示唆している。

会合後の KRW 相場の動きは限定的であったが、今回の BOK の情報発信からも、対米金利差は今後も段階的に調整され、これが KRW の支援材料となることが期待される(図表 4)。金利の観点では、年内の FRB の利下げペースに関する市場の見方が依然割れている印象があり、今後も市場の思惑が為替相場にも及ぶことで短期的に上下に幅を持った値動きになる可能性にも警戒したい。需給の観点からは、輸出の改善が KRW の実需の買いに繋がると考えているが、資源輸入国である以上、中東リスクの高まりをはじめとする資源価格の急変は当面のリスク材料となるだろう。

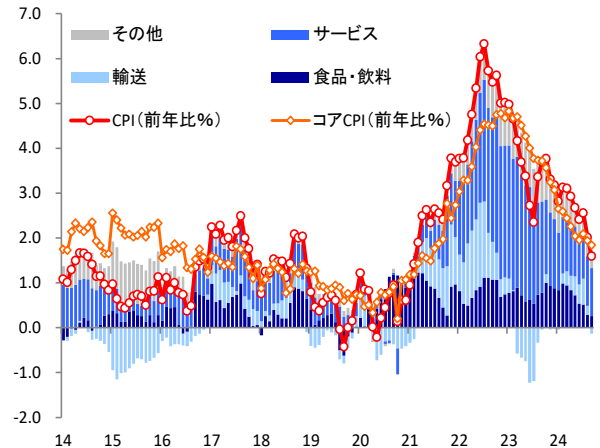
金融市場部  
シニアマーケット・エコノミスト  
堀 堯大  
03-3242-7065  
[takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp](mailto:takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp)

図表 1: 政策金利とインフレ率



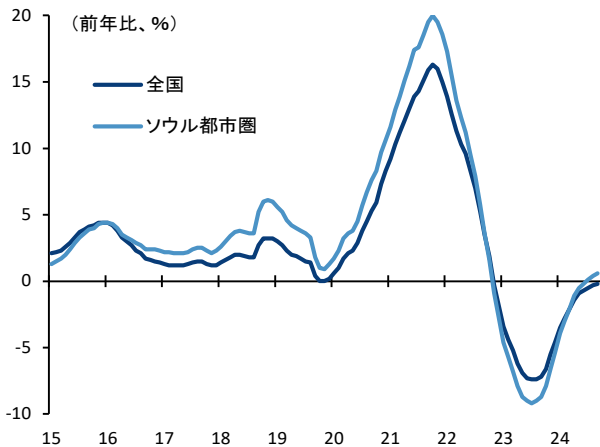
出所: BOK、CEIC、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価指数の推移（前年比%、%ポイント）



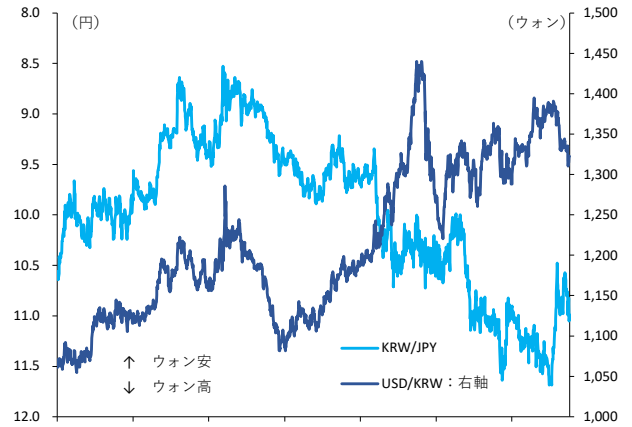
出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: 不動産価格の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: KRW 相場の動向



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。